

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	6,540,550			6,470,437	実質収支比率			4.6
市町村名	竜王町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	6,280,917	6,020,941	経常収支比率	103.6	93.4	(105.9)	(93.4)	
					首都	×	歳入歳出差引	259,633	449,496	(※1)					
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	84,435	270,434	標準財政規模	3,789,821	4,009,865			
							実質収支	175,198	179,062	財政力指数	1.02	1.00			
人口	27年国調(人)	12,434	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-3,864	27,714	公債費負担比率	10.2	10.9			
	22年国調(人)	12,916			過疎	×	積立金	1,279	2,391	健全化判断比率					
	増減率(%)	-3.7			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	12,360	第1次	22年国調	504	17年国調	549	低開発	×	積立金取崩し額	511,890	334,440	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	12,210						指数表選定	×	実質単年度収支	-514,475	-304,335	実質公債費比率	11.6	12.7
	27.01.01(人)	12,507	第2次		6.9	7.2				基準財政収入額	2,840,451	3,067,789	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	12,384				3,558	3,760			基準財政需要額	2,871,795	2,905,268			
	増減率(%)	-1.2				48.4	49.6			標準税収入額等	3,686,699	4,009,865			
	うち日本人(%)	-1.4	第3次			3,285	3,241			経常経費充当一般財源等	3,520,745	3,409,871			
						44.7	42.8			歳入一般財源等	4,744,112	4,687,340			
面積(km <sup>2</sup> )	44.55														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	279														
世帯数(世帯)	4,266														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,667,726	4,843,810					
	市区町村長	1	7,000	一般職員	111	325,008	2,928	うち公的資金	2,668,324	2,869,102					
	副市区町村長	1	6,010	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,350,389	1,840,380					
	教育長	1	5,630	うち技能労務職員	4	11,568	2,892	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,010	教育公務員	21	64,781	3,085	土地開発基金現在高	103,403	103,336					
	議会副議長	1	2,260	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	307,938	818,549					
	議会議員	10	2,010	合計	132	389,789	2,953	財政調整基金	304,409	403,937					
				ラスパイレース指数			99.8	減債基金	304,409	403,937					
								その他特定目的基金	954,172	839,765					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(7) 水道事業会計		(8) 下水道事業特別会計		(9) 滋賀県市町村職員退職手当組合		(19) 竜王町地域振興事業団					
(2) 学校給食事業特別会計		(4) 国民健康保険事業特別会計(施設勘定)						(10) 滋賀県市町村交通災害共済組合		(20) みらいパーク竜王					
		(5) 介護保険特別会計						(11) 八日市布引ライフ組合							
		(6) 後期高齢者医療特別会計						(12) 滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合							
								(13) 中部清掃組合							
								(14) 東近江行政組合(一般会計)							
								(15) 東近江行政組合(救急医療特別会計)							
								(16) 滋賀県市町村職員研修センター							
								(17) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(18) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,887,501	44.1	2,887,501	86.8	普通税	2,887,501	100.0	26,918
地方譲与税	48,589	0.7	48,589	1.5	法定普通税	2,887,501	100.0	26,918
利子割交付金	2,968	0.0	2,968	0.1	市町村民税	918,913	31.8	26,918
配当割交付金	9,302	0.1	9,302	0.3	個人均等割	22,143	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	10,074	0.2	10,074	0.3	所得割	610,520	21.1	-
地方消費税交付金	276,367	4.2	276,367	8.3	法人均等割	73,045	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	19,989	0.3	19,989	0.6	法人税割	213,205	7.4	26,918
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,796,810	62.2	-
自動車取得税交付金	13,000	0.2	13,000	0.4	うち純固定資産税	1,796,607	62.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,458	1.3	-
地方特例交付金	6,443	0.1	6,443	0.2	市町村たばこ税	133,320	4.6	-
地方交付税	113,220	1.7	31,344	0.9	鉱産税	-	-	-
普通交付税	31,344	0.5	31,344	0.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	81,876	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,387,453	51.8	3,305,577	99.4	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,015	0.0	2,015	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	136,343	2.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	22,831	0.3	4,198	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	6,950	0.1	17	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	637,626	9.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	391,028	6.0	-	-	合計	2,887,501	100.0	26,918
財産収入	17,626	0.3	12,257	0.4				
寄附金	97,675	1.5	-	-				
繰入金	625,490	9.6	-	-				
繰越金	449,496	6.9	-	-				
諸収入	519,539	7.9	1,789	0.1				
地方債	246,478	3.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	71,778	1.1	-	-				
歳入合計	6,540,550	100.0	3,325,853	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	99.3	97.5	99.5	98.1
(%)	年	98.7	97.3	99.6	98.5
		99.5	97.5	99.4	97.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	669,229	実質収支	43,626
下水道	279,598	再差引収支	4,291
上水道	34,802	加入世帯数(世帯)	1,401
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,587
交通	-	被保険者	98
国民健康保険	73,832	1人当り	70
その他	280,997	保険税(料)収入額	298
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	73,929	1.2	-	73,929
総務費	984,294	15.7	47,538	767,677
民生費	1,471,975	23.4	270	803,971
衛生費	411,051	6.5	332	401,160
労働費	10,520	0.2	-	10,442
農林水産業費	348,961	5.6	28,635	174,203
商工費	64,423	1.0	9,712	41,080
土木費	1,333,420	21.2	853,219	815,468
消防費	295,666	4.7	56,678	234,624
教育費	723,567	11.5	26,684	598,912
災害復旧費	79,014	1.3	-	78,916
公債費	484,097	7.7	-	484,097
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,280,917	100.0	1,023,068	4,484,479

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	2,307,565	36.7	1,672,958	1,665,505	49.0	
人件費	1,035,858	16.5	974,757	970,316	28.6	
うち職員給	667,511	10.6	618,116	-	-	
扶助費	787,610	12.5	214,104	211,092	6.2	
公債費	484,097	7.7	484,097	484,097	14.2	
元利償還金	483,865	7.7	483,865	483,865	14.2	
内訳	うち元金	422,562	6.7	422,562	422,562	12.4
	うち利子	61,303	1.0	61,303	61,303	1.8
	一時借入金利子	232	0.0	232	232	0.0
その他の経費	2,871,270	45.7	2,335,770	1,855,240	54.6	
物件費	1,060,458	16.9	888,178	770,460	22.7	
維持補修費	11,432	0.2	11,403	2,510	0.1	
補助費等	1,034,195	16.5	823,961	523,180	15.4	
うち一部事務組合負担金	345,257	5.5	336,308	331,866	9.8	
繰出金	634,427	10.1	582,508	559,090	16.5	
積立金	129,758	2.1	29,720	-	-	
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	1,102,082	17.5	475,751	-	-	
うち人件費	26,584	0.4	26,584	-	-	
普通建設事業費	1,023,068	16.3	396,835	-	-	
うち補助	808,917	12.9	315,349	-	-	
うち単独	212,113	3.4	79,448	-	-	
災害復旧事業費	79,014	1.3	78,916	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	6,280,917	100.0	4,484,479	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 歳入歳出内訳

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,483	6,224	259	175	14	4,668	
2 学校給食事業特別会計	61	61	0	0	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

滋賀県竜王町

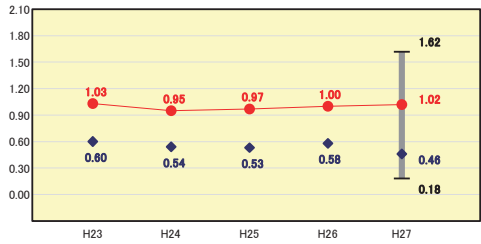
人口	12,360	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	12,210	人(H28.1.1現在)			
面積	44.55	km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-	%
歳入総額	6,540,550	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	6,280,917	千円	実質公債費比率	11.6	%
実質収支	175,198	千円	将来負担比率	75.4	%
標準財政規模	3,789,821	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
地方債現在高	4,667,726	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

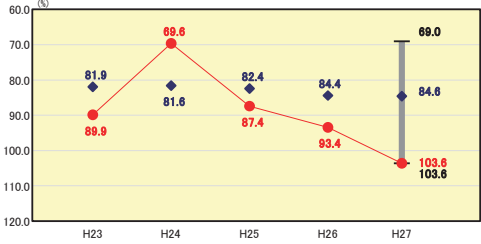
類似団体内順位 4/65 全国平均 0.50 滋賀県平均 0.71



**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数については、平成27年度普通交付税算定において前年度に比して0.02ポイント上昇し、類似団体平均を0.56ポイント、全国平均を0.52ポイント、滋賀県平均を0.31ポイント上回り、平成26年度に引き続き1.00以上の財政力指数となっている。  
 今後においても、本町の特徴である町税収入等の歳入が景気の増大や縮小等の影響を受けて急激に増減する点を改めて認識しつつ、増加傾向にある経常経費の見直しをより一層進めるとともに、法人町民税等の収収減に対する対策として財政調整基金および各特定目的基金の充実ならびに地方債の有効活用を図り、財政基盤の強化に努める。

## 財政構造の弾力性

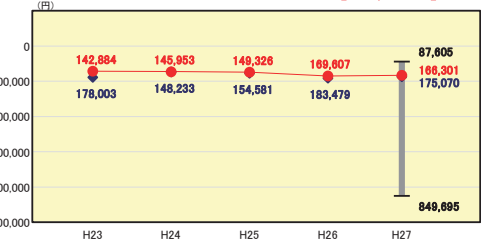
類似団体内順位 65/65 全国平均 90.0 滋賀県平均 88.7



**経常収支比率の分析欄**  
 平成27年度の経常収支比率は、103.6%となり、前年度に比して10.2ポイントと大きく悪化した。これにより、全国平均を13.6ポイント、滋賀県平均を14.9ポイント、類似団体平均を19.0ポイント上回った。これの主たる要因としては、社会保障関係経費および一部事務組合での施設整備に伴う負担金等の増加する経常経費に対して充当する経常一般財源となる町税収入額が大きく減少したものである。  
 今後において、扶助費等義務的経費の増大に加え、老朽化する公共施設等の維持管理経費が増加する等の要因により一層財政の硬直化が懸念されるため、歳出において経常一般財源を要する事業(法令に基づく義務的支出である事業を除いた経常一般財源を要する事業)の見直しを計画的に進める。

## 人件費・物件費等の状況

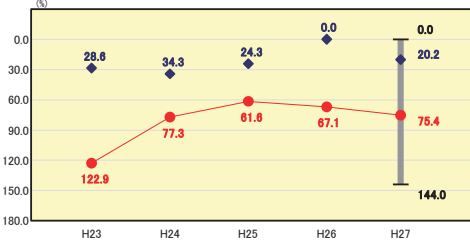
類似団体内順位 41/65 全国平均 121,920 滋賀県平均 119,371



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費については退職手当組合への負担金の増加等により増加したが、物件費については前年度に実施した庁舎別館火災による電算室の移設整備に係る経費が皆減したことにより減少となったこと等により、結果、前年度と比べて減少することとなった。  
 この結果、類似団体との比較において引き続きこれを下回ったものの、全国平均および県平均に対してはいずれも引き続き上回ることとなった。  
 ついては、PDCAサイクルに基づく事業の点検および見直しを行うことにより、その事業に要する経費の固定化を回避し、事業の規模・内容について適正化を図ることにより、適正な定員管理を行い、人件費の削減等に努めるとともに、物件費等も含めた経常経費の見直しを進める。

## 将来負担の状況

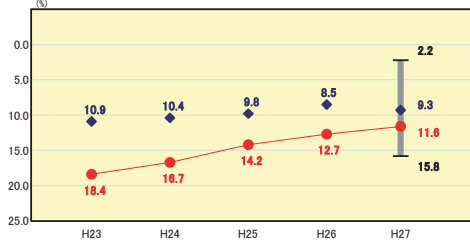
類似団体内順位 56/65 全国平均 38.9 滋賀県平均 14.6



**将来負担比率の分析欄**  
 過去の大規模なハード事業の実施により、全国平均に対して36.5ポイント、滋賀県平均および類似団体平均に対しては引き続き大きく上回っており、積極的な繰上償還の実施および年度間の平準化による新発債の抑制に基づく地方債残高現在高の減少等に努めているものの、町税収入の大幅な減少から標準財政規模が減少したことに加えて、町立中学校灯油流出事故に係る復旧等の突発的な財政需要に対応するため、基金からの繰入れを行ったことによる充当可能基金が大きく減少したことなどにより、前年度と比べて、36ポイントと大きく悪化した。  
 今後、老朽化する公共施設等の維持修繕による需要が見込まれることを踏まえて、公共施設等の総合的な管理を行うことと合わせて投資的事業の計画的な実施により公債費の動向をシミュレーションした上で町債残高をコントロールする等、引き続き地方債残高の適正な管理に努めるとともに、本町の特徴である収収の急激な増減を踏まえつつ各特定目的基金の充実にも、将来負担比率の抑制を図る。

## 公債費負担の状況

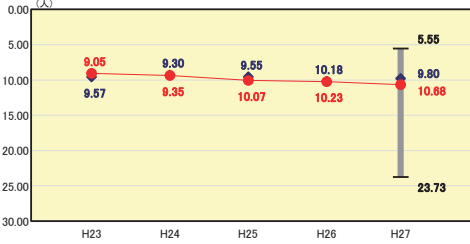
類似団体内順位 47/65 全国平均 7.4 滋賀県平均 7.9



**実質公債費比率の分析欄**  
 平成27年度の実質公債費率は、3か年平均値で11.6と前年度に比べ1.1ポイント改善した。改善した要因としては、これまでの積極的な繰上償還の実施と併せて投資的 な事業の年度間の平準化を図り新発債の発行を必要最小限とし、起債残高の適正管理に努めたことにより公債費が減少したことが挙げられる。  
 しかしながら、それでも全国平均を4.2ポイント、滋賀県平均を3.7ポイント、類似団体平均を2.3ポイント上回っていることから、今後も引き続き投資的 な事業の計画的な実施および町債残高の適正な管理に努める。

## 定員管理の状況

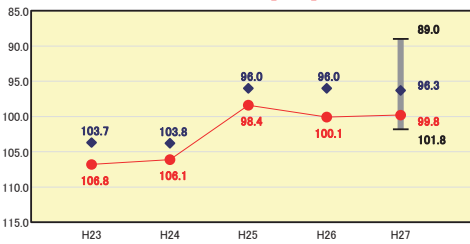
類似団体内順位 42/65 全国平均 6.96 滋賀県平均 7.05



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 適切な定員管理計画の実施に努める一方で、本町における行政需要の増加等を受けて、全国平均を3.72ポイント、滋賀県平均を3.63ポイント、類似団体平均を0.88ポイント上回る結果となり、前年度と比べて、0.45ポイント悪化する結果となった。  
 ついては、この結果を参照しつつ、今後、新たな行政需要も含めた中で、民間業務委託等の活用も視野に入れつつ、積極的に各業務の効率化および見直し等を図る。

## 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 59/65 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 類似団体平均、全国市平均および全国町村平均と比較すると高い値である。今後において、職務職責に応じた構造を徹底し、類似団体平均となるように努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

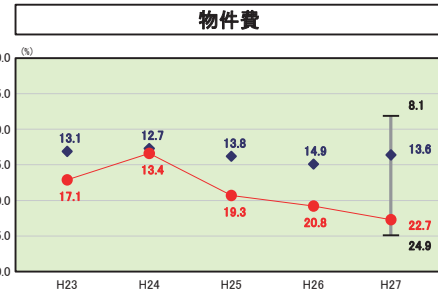
滋賀県竜王町

## 経常収支比率の分析

人口	12,360	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	12,210	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	44.55	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	11.6	%
歳入総額	6,540,550	千円	将来負担比率	75.4	%
歳出総額	6,280,917	千円	市町村類型	H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1	
実収収支	175,198	千円	(年度毎)	H26 III-1 H27 III-1	
標準財政規模	3,789,821	千円			

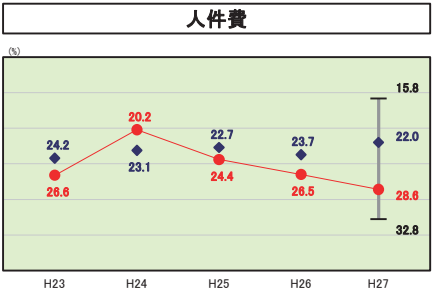


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



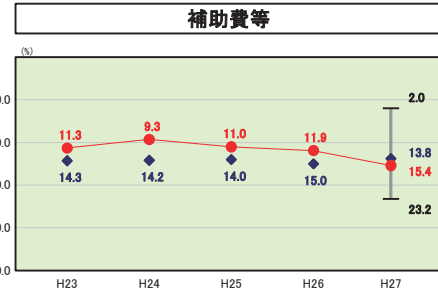
#### 物件費の分析欄

前年度に比べて、庁舎別館火災に係る電算室移設整備に係る事業費が皆減したものの、臨時職員賃金および各種システム整備を始めと事務執行に係る財政需要が増加したことなどにより、全国平均に対して8.4ポイント、滋賀県平均に対しては6.8ポイント、類似団体平均値に対して9.1ポイントと、それぞれ大きく上回った。



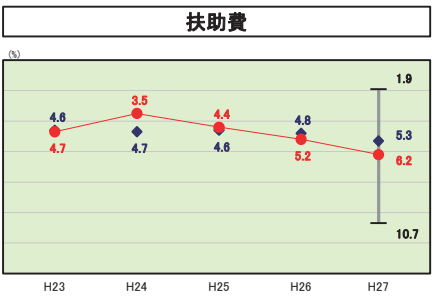
#### 人件費の分析欄

決算額は、前年度に比べて2.1ポイント増加し28.6、結果、全国平均を5.3ポイント、滋賀県平均を6.4ポイント、類似団体平均を6.6ポイントそれぞれ上回った。  
 ついては、今後も引き続き集中改革プランおよびこれに基づく適正な定員管理の実施と併せて、事業の規模・内容について適正化を図りつつ、これによる結果を踏まえて、民間業務委託を始めとする民間活力の導入等により、人件費の抑制に努める。



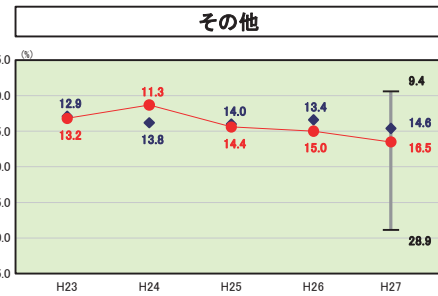
#### 補助費等の分析欄

前年度と比して、一部事務組合等に対する負担金および社会福祉協議会交付金の増に加えて、マイナンバー制度に関連する各種負担金の皆増等により3.5ポイント増加し、全国平均値に対して5.4ポイント、滋賀県平均に対して4.6ポイント、類似団体に対して1.6ポイントそれぞれ上回る数値となった。



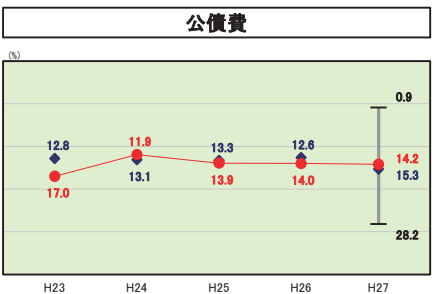
#### 扶助費の分析欄

全国平均、滋賀県平均に比べて引き続き、それぞれ下回る数値となったものの、類似団体平均に比べては、0.9ポイント上回る結果となった。  
 決算額における主な増要因は、自立支援給付費、保育所運営費負担金等が増加したことによるものである。



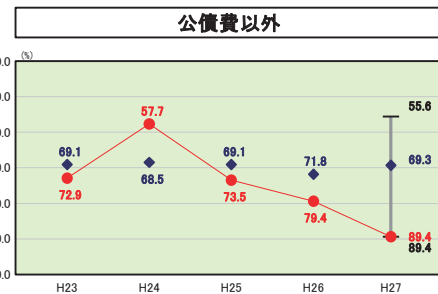
#### その他の分析欄

前年度に比して社会保障関連である後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計および国民健康保険事業特別会計(事業勘定)に対する繰出金が増加したこと等により1.5ポイント増加し、他団体との比較においては、全国平均値を3.3ポイント、滋賀県平均値を2.3ポイント、類似団体平均値を1.9ポイントそれぞれ上回る結果となった。



#### 公債費の分析欄

普通建設事業の計画的な実施および積極的な繰上償還の実施を受けて、元利償還金額自体は減少したものの、経常一般財源の減少により、前年度に比べて0.2ポイント増加した。  
 平成20年度決算に基づく実収公債費比率が18.0%を超えたことによる平成21年度の公債費負担適正化計画策定以降、町債の繰上償還等公債費の圧縮および適切な町債残高の管理に努めており、今後の各施設の老朽化に伴う維持修繕費の増高も視野に、引き続き普通建設事業の計画的な実施等による町債残高の適切な管理等の取組を進める。



#### 公債費以外の分析欄

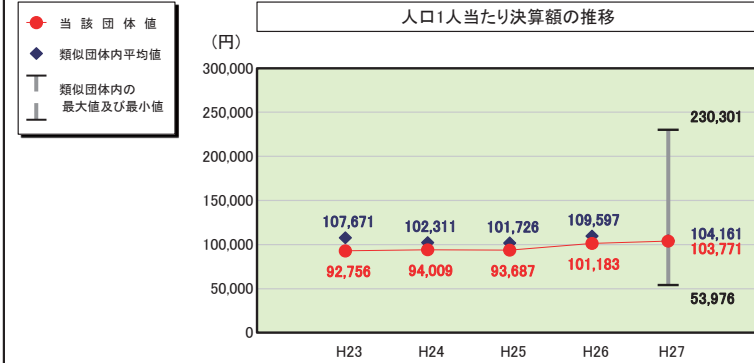
平成27年度は、全国平均値に対して16.8ポイント、滋賀県平均値に対して16.2ポイント、類似団体平均値に対して20.1ポイントそれぞれ大きく上回った。  
 この主な要因としては、経常経費全体が増加したことに加えて、町税が大きく減少したこと等を受けた経常一般財源の減少によるものである。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

滋賀県竜王町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

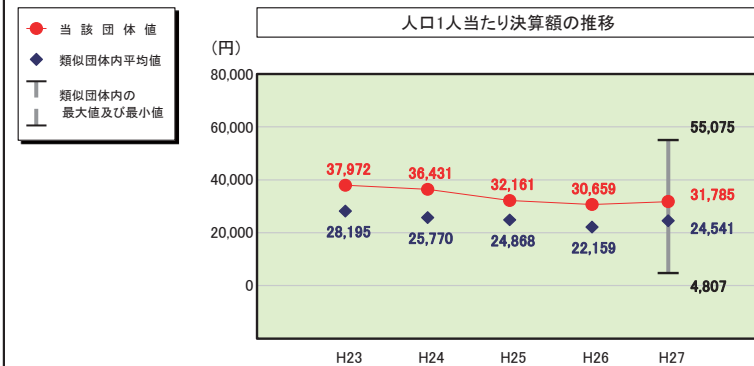
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,035,858	83,807	83,939	▲ 0.2
賃金(物件費)	114,004	9,224	8,976	▲ 2.8
一部事務組合負担金(補助費等)	143,546	11,614	13,172	▲ 11.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,460	442	634	▲ 30.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,010	2,913	3,872	▲ 24.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,584	2,151	2,062	▲ 4.3
▲退職金	▲ 78,854	▲ 6,380	▲ 8,514	▲ 25.1
合計	1,282,608	103,771	104,161	▲ 0.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.68	9.80	0.88
ラスパイレズ指数	99.8	96.3	3.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

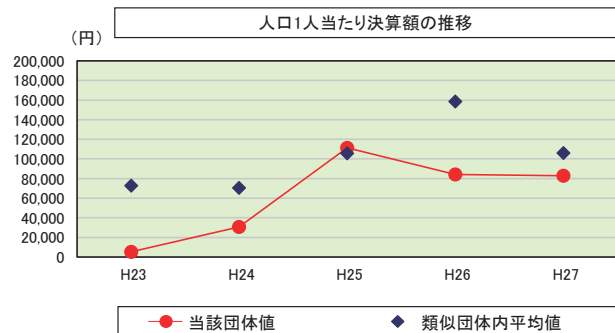


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	483,865	39,148	53,592	▲ 27.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	282,795	22,880	20,509	11.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	68,926	5,577	3,503	59.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	50,748	4,106	1,405	192.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	231	19	2	850.0
▲特定財源の額	-	-	▲ 1,515	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 493,706	▲ 39,944	▲ 52,955	▲ 24.6
合計	392,859	31,785	24,541	29.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	68,168	5,318	▲ 83.8	72,729	▲ 23.8	▲ 60.0
うち単独分	53,466	4,171	▲ 54.5	36,291	▲ 25.2	▲ 29.3
H24	390,881	30,705	▲ 477.4	70,317	▲ 3.3	480.7
うち単独分	269,793	21,193	408.1	35,725	▲ 1.6	409.7
H25	1,414,997	111,321	262.6	105,751	50.4	212.2
うち単独分	163,897	12,894	▲ 39.2	49,969	39.9	▲ 79.1
H26	1,050,950	84,029	▲ 24.5	158,564	49.9	▲ 74.4
うち単独分	351,412	28,097	117.9	48,412	▲ 3.1	121.0
H27	1,023,068	82,772	▲ 1.5	106,092	▲ 33.1	31.6
うち単独分	212,113	17,161	▲ 38.9	44,299	▲ 8.5	▲ 30.4
過去5年間平均	789,613	62,829	126.0	102,691	8.0	118.0
うち単独分	210,136	16,703	78.7	42,939	0.3	78.4

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

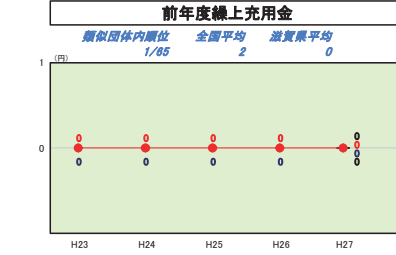
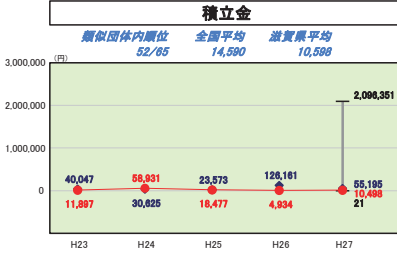
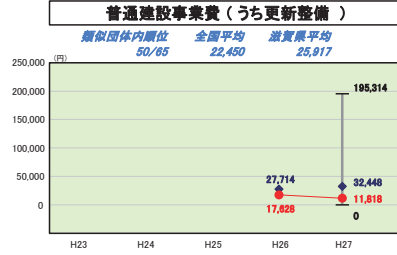
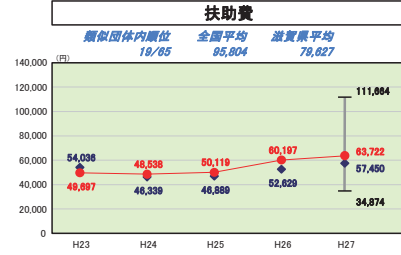
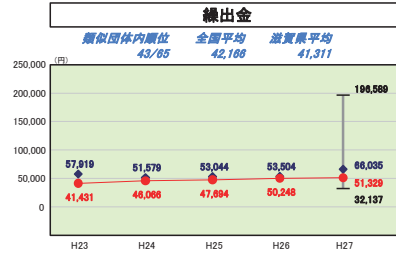
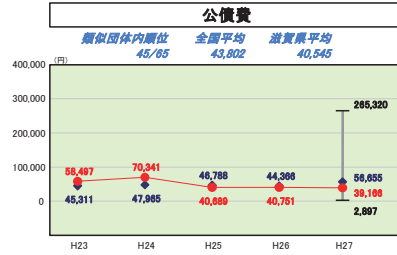
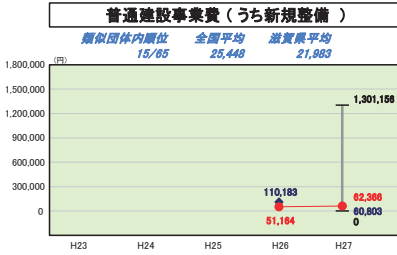
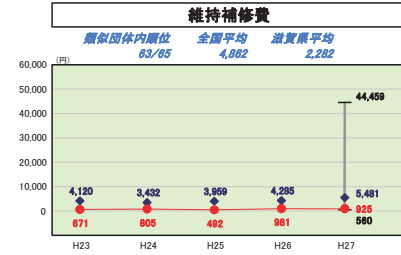
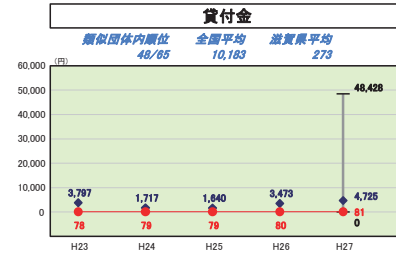
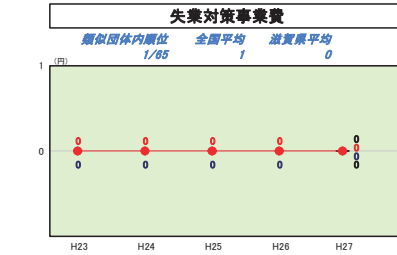
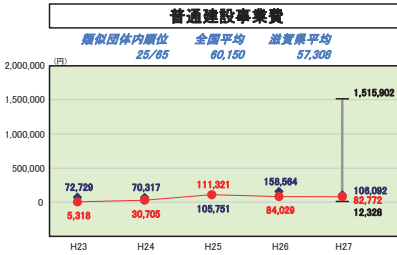
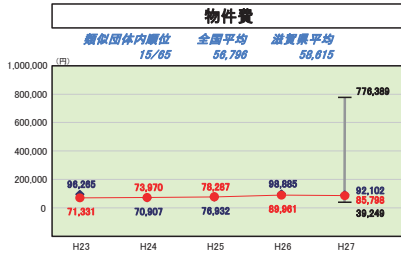
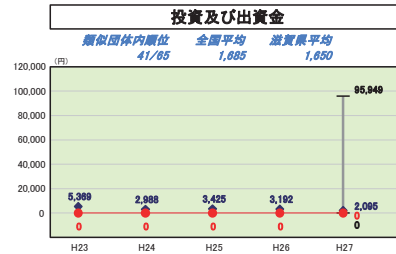
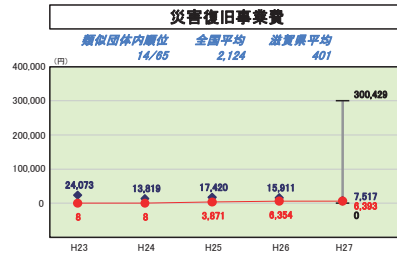
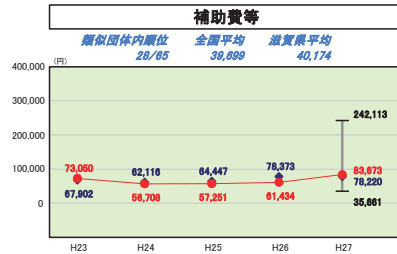
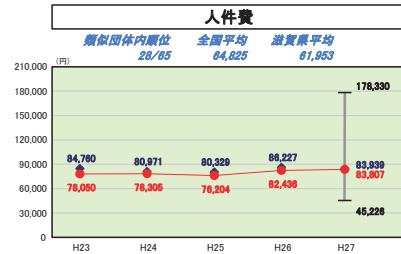
平成27年度

滋賀県竜王町

人口	12,360	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	12,210	人(H28.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	44.55	km <sup>2</sup>	実公債費比率	11.6	%
歳入総額	6,540,550	千円	将来負担比率	75.4	%
歳出総額	6,290,917	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実収支	175,199	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,789,821	千円			
地方債残高	4,687,728	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

性質別歳出総額は、住民一人当たりコストが508,165円となっており、この総額を各費目ごとに分類し、これを類似団体と比較すると、全体的には低い状況となっているものの、平成23年度からの状況と比較すると増加傾向にある。特に補助費等および扶助費の増加が著しく、その主な要因としては、一部事務組合等への負担金および社会保障関連経費の増加等によるものである。  
また、人件費において住民一人当たりコストが6,781円となり、この費用が平成26年度から増加している要因としては、同年度から新たに開始した町単独の児童発達支援事業の創設に伴い、当該事業に係る人員を配置したこと等により増加したものである。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

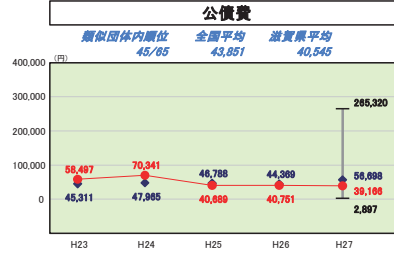
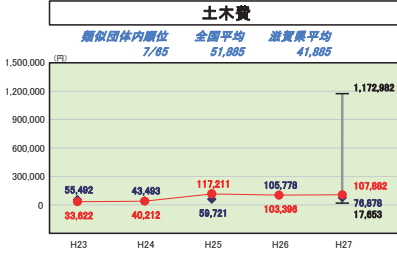
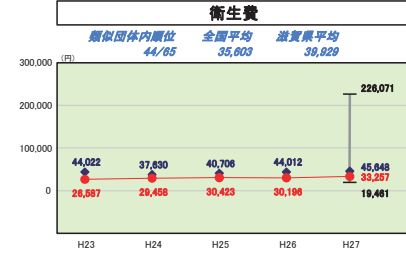
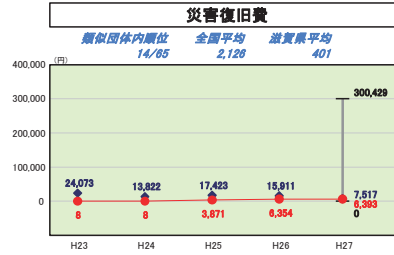
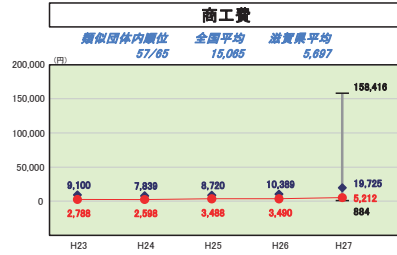
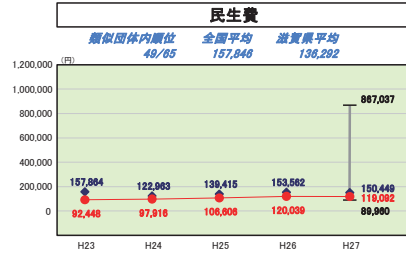
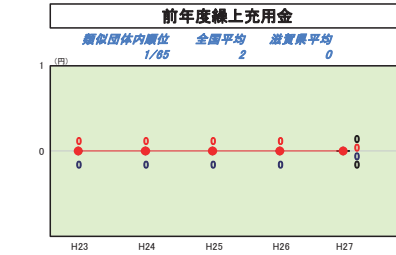
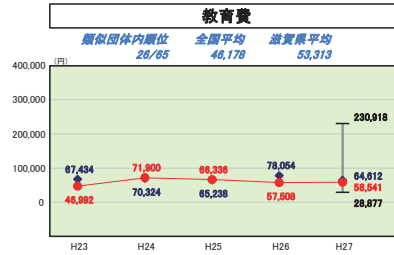
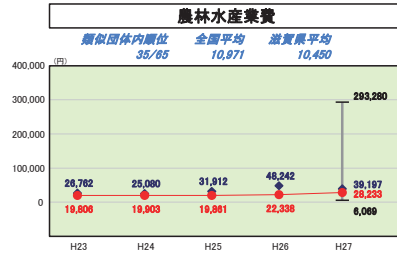
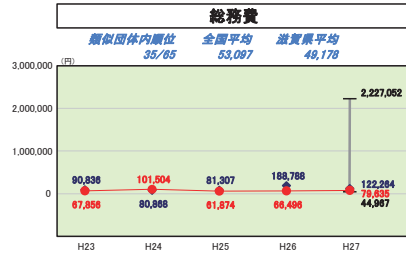
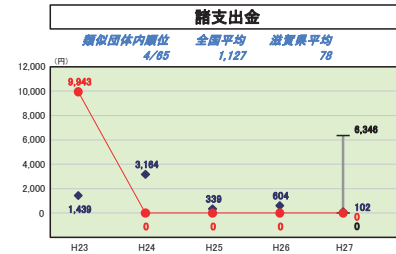
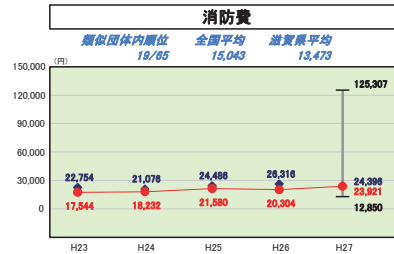
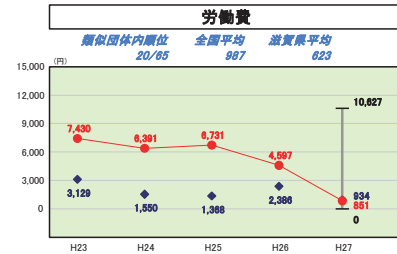
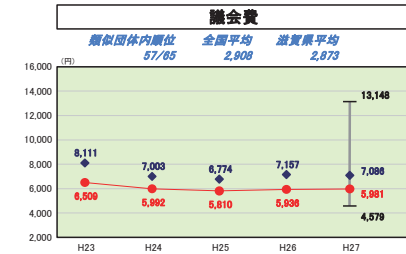
平成27年度

滋賀県竜王町

人口	12,360	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	12,210	人(H28.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	44.55	km <sup>2</sup>	実公債費比率	11.6	%
歳入総額	6,540,650	千円	将来負担比率	76.4	%
歳出総額	6,290,917	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実収支	175,199	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,789,921	千円			
地方債現在高	4,687,728	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

目的別歳出総額は、住民一人当たりコストが508,165円となっており、この総額を各費目ごとに分類し、これを類似団体と比較すると、全体的には低い状況となっているものの、平成23年度からの状況と比較すると増加傾向にある。この増加した主な要因としては、土木費において住民一人当たりコストが8,727円となり、平成25年度から平成27年度までの3年間に於いて大幅に費用が増加しているが、これは竜王IC周辺地区における工業団地整備事業の実施等により増加したものである。

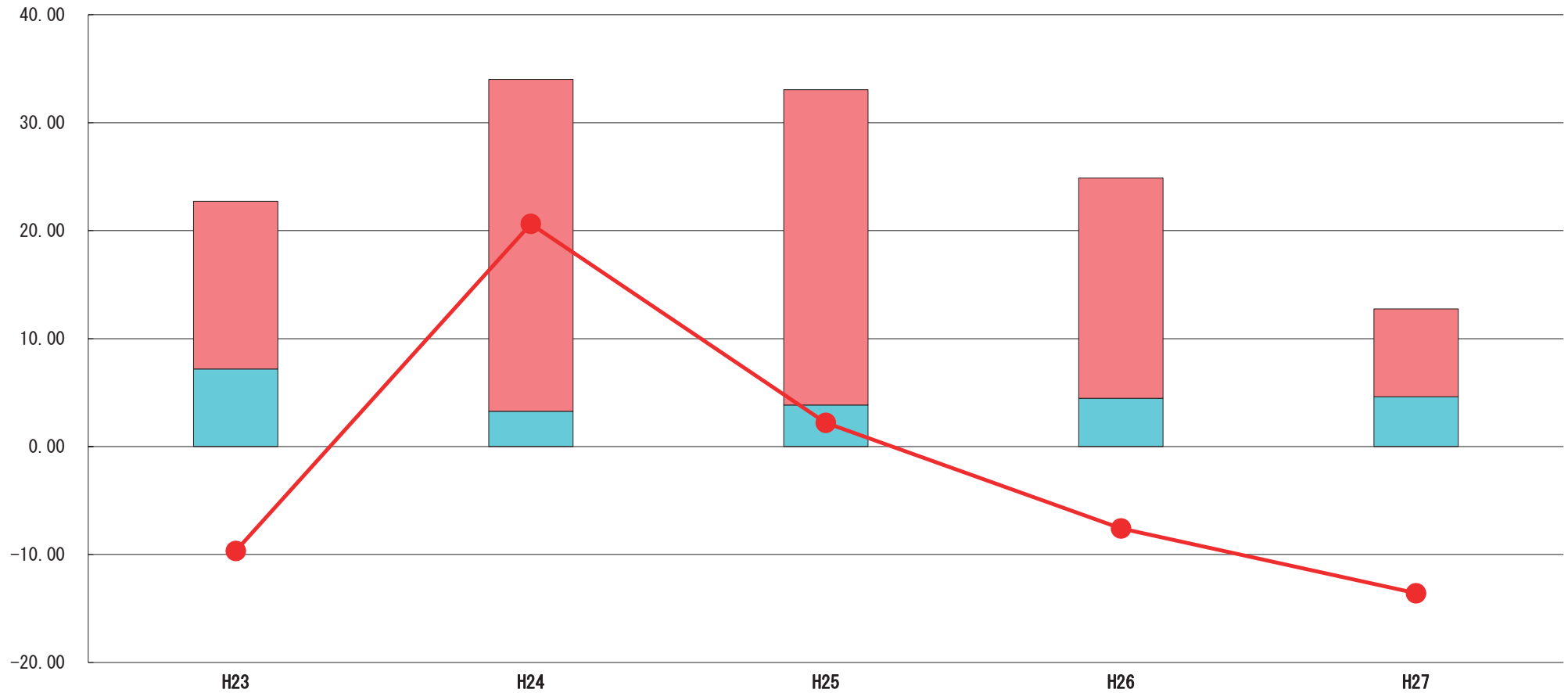


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

滋賀県竜王町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		15.53	30.74	29.21	20.41	8.13
 実質収支額		7.19	3.27	3.84	4.47	4.62
 実質単年度収支		▲ 9.68	20.62	2.19	▲ 7.59	▲ 13.58

## 分析欄

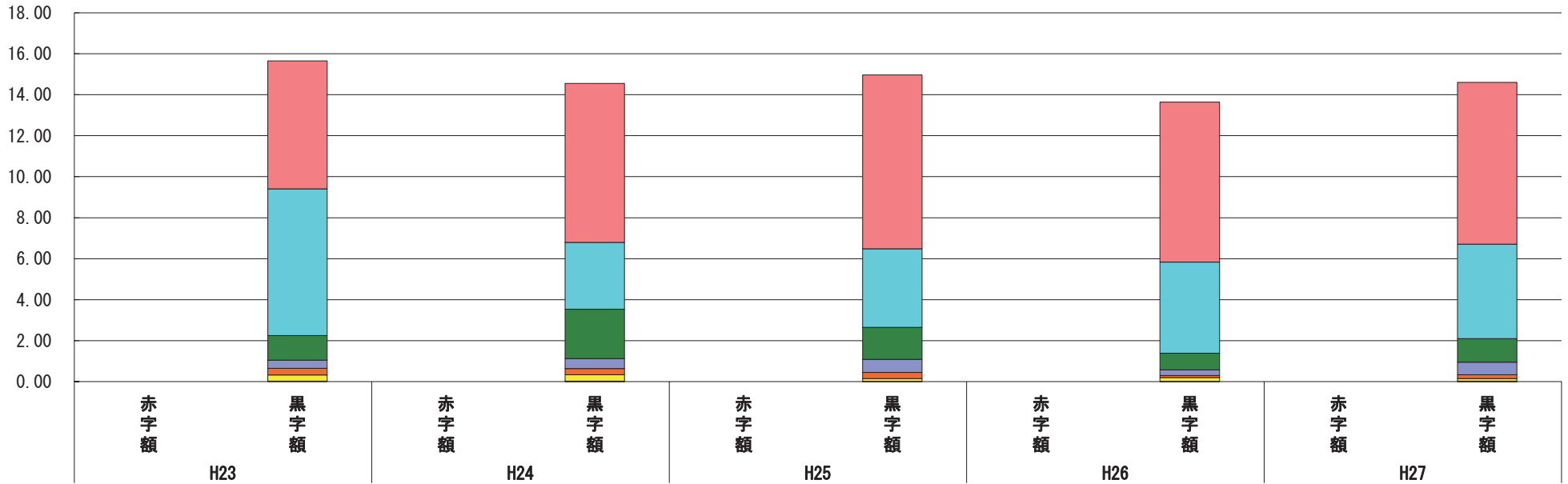
平成27年度は、前年度に引き続き町内大手企業からの法人町民税収入が大幅に減少したこと併せて、増加する経常的経費および災害復旧等の突発的な財政需要に対応するため、例年以上に財政調整基金から取崩しを行ったことにより減少した。  
 ついては、今後とも本町の特徴である税収の急激な増減を踏まえて、この影響を最小限とするための減収時の補完財源となる各特定目的基金の充実活用に重点を置き、これに加えて事業の適正化を図ることにより経常経費の一層の抑制に努め、安定的な財政運営の実現のための環境整備に努める。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

滋賀県竜王町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		6.24	7.77	8.49	7.81	7.89
一般会計		7.16	3.25	3.83	4.44	4.61
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		1.20	2.42	1.57	0.82	1.15
介護保険特別会計		0.40	0.49	0.63	0.27	0.61
国民健康保険事業特別会計（施設勘定）		0.33	0.30	0.30	0.10	0.19
下水道事業特別会計		0.30	0.31	0.14	0.19	0.13
学校給食事業特別会計		0.02	0.01	0.00	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であるため、いずれも算定されていない。

しかしながら、学校給食事業特別会計については、給食センター施設の老朽化および運営に係る対応の影響が特別会計にまで及ぶことが懸念事項としてあり、下水道事業特別会計においても下水道の普及について面整備はほとんど完了しており、長寿命化等に向けた修繕等について、また、上水道事業も含めて今後における施設の更新需要を勘案すると、上下水道使用料の見直しに向けた検討を進めるほか、民間事業者、広域的な行政連携等も視野に入れることを検討していく必要がある。

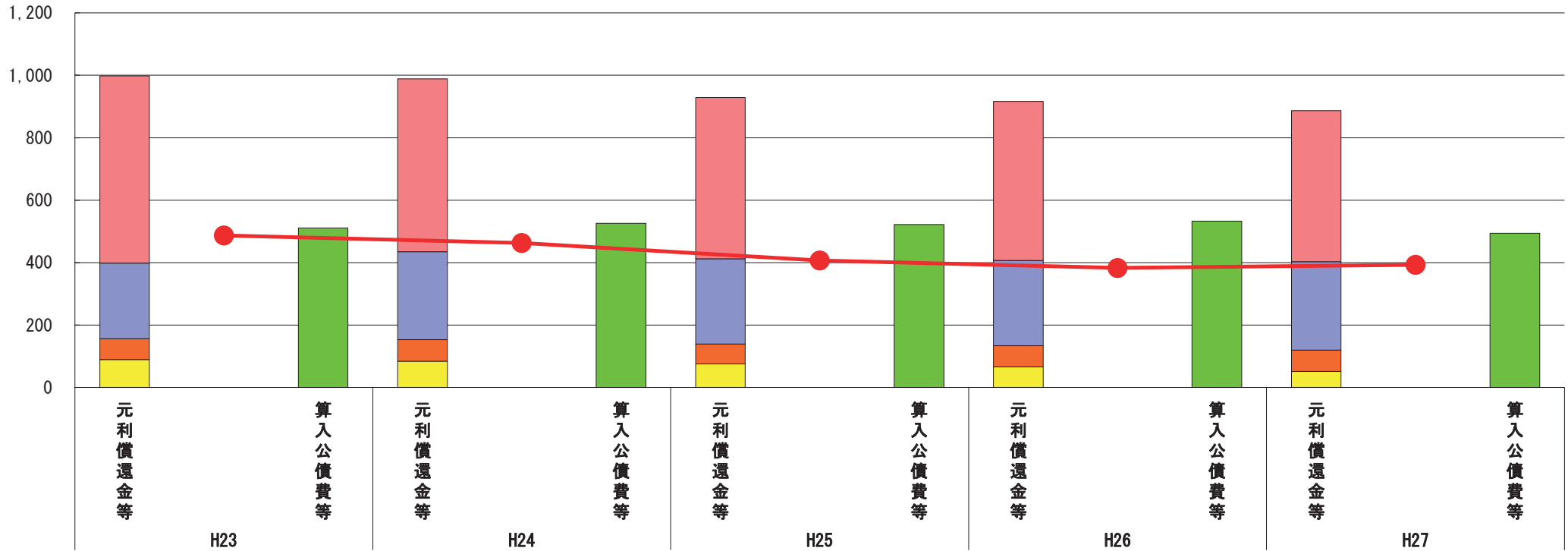
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

滋賀県竜王町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金	600	554	517	509	484
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	242	282	273	273	283
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	67	69	64	68	69
	債務負担行為に基づく支出額	89	84	75	66	51
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	511	526	522	533	494
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	487	463	407	383	393

## 分析欄

平成27年度決算に基づく健全化判断比率の実質公債費比率については、3か年平均で11.6%となり、平成26年度決算に基づく同比率の12.7%から改善される結果となった。改善の要因としては、左表のとおり、これまで行ってきた繰上償還の実施および普通建設事業の計画的な実施等による元利償還金の減少が中心である。

しかしながら、算入公債費の減少により、実質公債費比率の分子にあつては増加する結果となった。

については、今後の本町における公共施設等の老朽改修等普通建設事業および一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金の増加が見込まれることから、引き続き各年度間の普通建設事業の平準化に加え、公共施設等を総合的に管理し、施設の適正化を図ること等により、町債残高の適切な管理に努める。

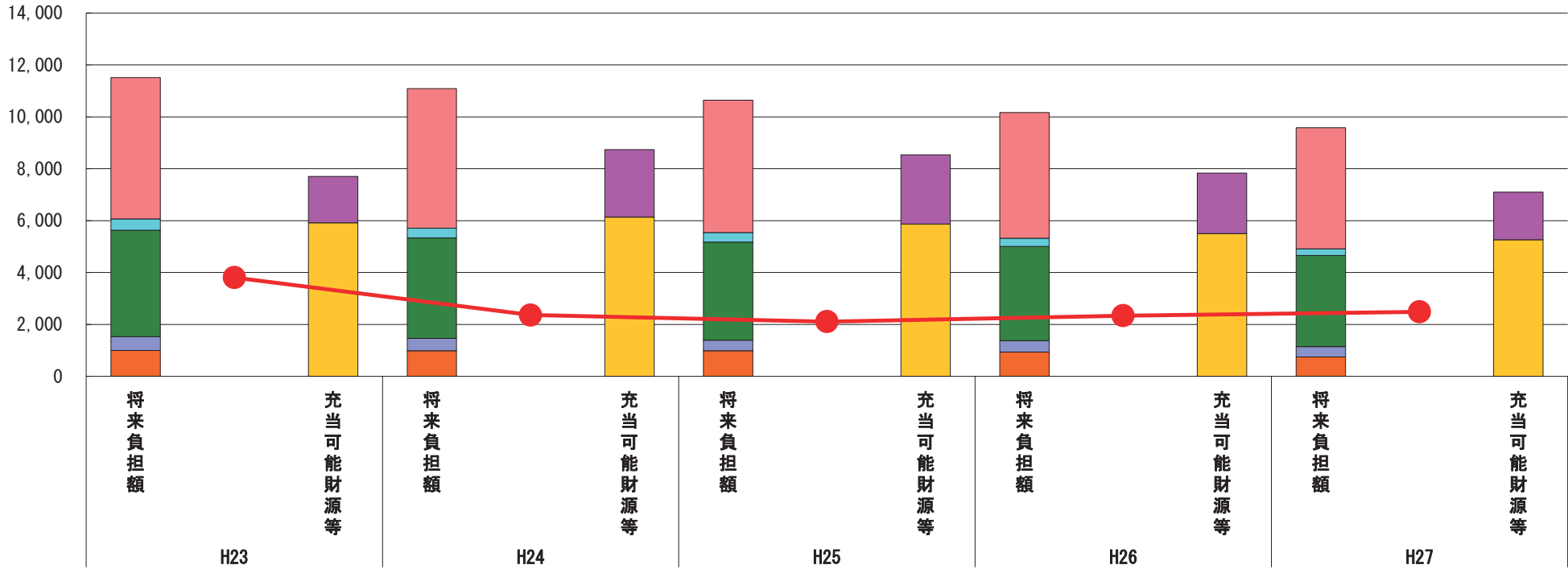
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

滋賀県竜王町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,441	5,387	5,100	4,844	4,668
	債務負担行為に基づく支出予定額		441	369	371	319	259
	公営企業債等繰入見込額		4,096	3,878	3,775	3,633	3,514
	組合等負担等見込額		534	469	415	432	391
	退職手当負担見込額		997	988	981	936	749
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	1	1	1	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,789	2,598	2,674	2,328	1,830
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		5,916	6,136	5,864	5,501	5,264
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,805	2,360	2,105	2,335	2,488

**分析欄**

将来負担額における一般会計等に係る地方債の現在高について、前年度と比して、平成27年度決算は1億7千6百万円の減少、また公営企業債等繰入見込額が1億1千9百万円の減少となった。一方で、平成27年度決算に基づく将来負担比率について75.4%となり、平成26年度決算に基づく同比率の67.1%から悪化する結果となった。これは、町立中学校灯油流出事故に係る復旧等の突発的な財政需要に対応するため、基金からの繰入れを行ったことなどより、左表における充当可能基金が減少したことが主な要因である。

今後についても、町税等の大きな収入の増減を踏まえて、財政調整基金および各特定目的基金の充実・活用等を図りつつ、経常的経費の抑制および投資的経費の計画的な実施等適切な財政運営に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

滋賀県竜王町

人口	12,360	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,210	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	44.55	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	6,540,550	千円	将来負担比率	75.4	%
歳出総額	6,280,917	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	175,198	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,789,821	千円			
地方債現在高	4,667,726	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 <b>[-]</b></p> <p>類似団体内順位 <b>-/-</b></p> <p>全国平均 <b>55.6</b></p> <p>滋賀県平均 <b>48.6</b></p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 <b>[-]</b></p> <p>全国平均 <b>22.9</b></p> <p>滋賀県平均 <b>23.4</b></p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

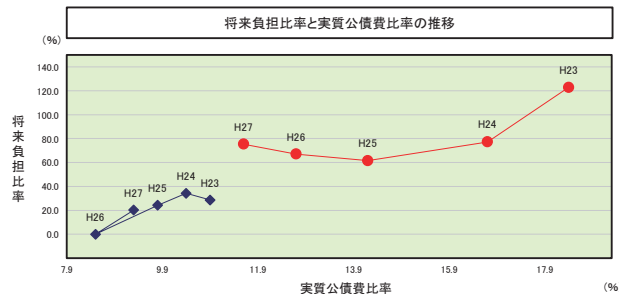
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率については、繰上償還を積極的に実施してきたことおよび事業の繰り延べによる新発債の抑制により元利償還金が着実に減少してきている。将来負担比率については、先述したとおり地方債現在高の減少等に努めているものの、町税収入の大幅な減少から標準財政規模が減少したことに加え、充当可能基金が減少していることから数値が上昇してきている状況である。また、類似団体と比較した場合、将来負担比率については55.2ポイント、実質公債費比率については2.3ポイント高い状況である。この要因としては、過去の大規模事業による投資が影響している。今後、当該施設も含め老朽化する公共施設等の維持修繕による需要が見込まれることを踏まえて、公共施設等の総合的な管理を行うことと合わせて投資的事業の計画的な実施により町債残高をコントロールする等、引き続き地方債残高の適正な管理に努めるとともに、本町の特徴である税収の急激な増減を踏まえつつ各特定目的基金の充実に努め、特に将来負担比率の減少を図る。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	122.9	77.3	61.6	67.1	75.4
	実質公債費比率	18.4	16.7	14.2	12.7	11.6
類似団体内平均値	将来負担比率	28.6	34.3	24.3	0.0	20.2
	実質公債費比率	10.9	10.4	9.8	8.5	9.3

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

滋賀県竜王町

人口	12,380	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,210	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	44.55	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	6,540,550	千円	実質公債費比率	75.4	%
歳出総額	6,280,017	千円	実質公債費比率		
実質収支	176,199	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,780,821	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
地方債残高	4,667,726	千円			

※平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および企業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

滋賀県竜王町

人口	12,380	人(128.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,210	人(128.1.1調査)	通算実質赤字比率	-	%
面積	44.55	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	6,540,550	千円	実質公債費比率	75.4	%
歳出総額	6,280,017	千円	実質公債費比率		
実質収支	176,199	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-	
標準財政規模	3,780,821	千円	(年度毎)	1	
地方債残高	4,667,726	千円			

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および企業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄